

国民年金特別会計

(国民年金勘定)

平成 18 年度特別会計 (勘定)

連結財務書類

## 連結貸借対照表

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度		
(平成18年3月31日) (平成19年3月31日)			(平成18年3月31日) (平成19年3月31日)		
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,900,729	2,939,240	未払金	309,573	287,727
運用寄託金	5,237,601	5,814,045	他会計繰入未済金	621,435	673,650
たな卸資産	32,974	28,771	未払費用	0	0
未収金	1,079	1,140	保管金等	50	68
他会計繰入未収金	1,033,940	1,039,525	賞与引当金	3	2
未収保険料	2,048,275	1,864,782	公的年金預り金	10,107,672	9,621,892
前払費用	0	2	退職給付引当金	0	1
未収収益	—	64	その他の債務等	2	61
貸倒引当金	△ 1,434,332	△ 1,305,842			
有形固定資産	21,276	18,630			
土地	8,693	8,203			
立木竹	7	7			
建物	9,085	7,501	負債合計	11,038,738	10,583,404
工作物	2,938	2,470			
物品等	551	446	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	0	0	資産・負債差額	20,779	18,627
出資金	217,970	201,669			
その他投資等	0	0			
資産合計	11,059,517	10,602,032	負債及び資産・負債差額合計	11,059,517	10,602,032

# 連結業務費用計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
人件費	27	53
賞与引当金繰入額	3	2
退職給付引当金繰入額	0	1
国民年金給付費	1,929,765	1,793,058
基礎年金勘定への繰入	3,912,748	4,152,462
業務勘定への繰入	144,353	87,330
その他の経費	30,703	38,166
減価償却費	2,472	1,254
貸倒引当金繰入額	890,873	858,155
出資金評価損	7,510	-
資産処分損益	828	274
支払利息	0	-
本年度業務費用合計	6,919,287	6,930,760

## 連結資産・負債差額増減計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	113,366	20,779
II 本年度業務費用合計	△ 6,919,287	△ 6,930,760
III 財源	6,491,843	6,435,969
1 自己収入	2,910,206	2,904,920
国民年金対価見合収入	2,772,870	2,706,760
年金資金運用基金からの納付金収入	59,994	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	135,752
運用益	75,750	60,779
その他の財源	1,590	1,628
2 他会計（勘定）からの受入	3,581,505	3,526,658
一般会計からの受入	1,722,697	1,823,370
基礎年金勘定からの受入	1,850,151	1,690,151
業務勘定からの受入	8,655	13,136
3 独立行政法人等収入	131	4,390
IV 無償所管換等	△ 51,819	145
V 資産評価差額	△ 3,658	6,713
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	390,335	485,780
VII 本年度末資産・負債差額	20,779	18,627

# 連結区分別収支計算書

国民年金特別会計国民年金勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
国民年金対価見合収入	1,948,001	1,903,806
年金資金運用基金からの納付金	59,994	-
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	-	135,752
運用収入	75,751	60,715
その他の収入	1,495	25,429
一般会計からの受入	1,702,012	1,797,136
基礎年金勘定からの受入	1,876,340	1,710,800
独立行政法人等収入	181	4,319
前年度剰余金等受入	-	110
資金からの受入	453,863	282,813
財源合計	6,117,643	5,920,884
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 26	△ 56
国民年金給付費	△ 1,952,710	△ 1,814,902
基礎年金勘定への繰入	△ 3,897,559	△ 4,100,247
業務勘定への繰入	△ 344,271	△ 87,427
その他の支出	△ 30,022	△ 33,506
業務支出合計	△ 6,224,591	△ 6,036,139
(2)施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4	△ 1
施設整備支出合計	△ 4	△ 1
業務支出合計	△ 6,224,596	△ 6,036,141
業務収支	△ 106,953	△ 115,257
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	29	-
借入金の返済による支出	△ 29	-
利息の支払額	0	-
財務収支	0	-
本年度収支	△ 106,953	△ 115,257
資金からの受入	107,063	119,390
翌年度歳入繰入	110	4,133
資金本年度末残高	9,151,357	8,766,010
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 5,250,737	△ 5,830,903
本年度末現金・預金残高	3,900,729	2,939,240

## 注 記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

(単位：百万円)

名称	資本金	出資額	出資割合	備考
(独)年金・健康保険 福祉施設整理機構 国民年金勘定	29,865	29,865	100.0%	平成17年10月1日 設立

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 退職給付引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金について、所要額を計上している。

### 4. その他会計処理の重要な相違等

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

##### <有形固定資産>

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

##### <無形固定資産>

連結対象法人においては、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

連結対象法人は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

なお、当年度末に保有する販売用不動産のうち、時価が著しく下落したものは、取得原価まで回復する見込みがあると認められるものを除き、帳簿価額を時価まで切り下げることにしている。また、不動産鑑定評価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を不動産鑑定評価額まで切り下げることにしている。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

国及び連結対象法人の消費税の会計処理は税込方式によっている。

## 5. 重要な会計方針の変更等

### <「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について>

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が6,713百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が6,713百万円増加している。

## 6. 追加情報

### (1) 各財務書類における表示科目の説明

#### <連結貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、国における当年度末の支払元受高たる現金及び財政融資資金預託金その他、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の現金・預金等を計上している。
- ・「運用寄託金」には、国における年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における当年度末における販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、国における雑収入等の未収額その他、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収金を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、国における積立金に対し一般会計等からの受入金として収納すべき未収額を計上している。
- ・「未収保険料」には、国の当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における前払費用を計上している。
- ・「未収収益」には、国における財政融資資金預託金に係る未収利息その他、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における未収収益を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、国における未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国における国有財産台帳に記載されている土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国における国有財産台帳に記載されている立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国における国有財産台帳に記載されている建物の他、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国における国有財産台帳に記載されている工作物を計上している。
- ・「物品等」には、国における取得価額50万円以上の機械器具等の重要物品の他、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、国における年金積立金管理運用独立行政法人に対する出資額を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における敷金・保証金を計上している。